

統一的な基準に基づく 財務書類

一般会計等(普通会計)
本表・注記
附属明細書

◎ 令和2年度決算 ◎

令和4年3月

兵庫県太子町

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,744,310 ※	固定負債	12,970,341
有形固定資産	27,445,751 ※	地方債	11,850,679
事業用資産	14,101,245 ※	長期未払金	-
土地	3,209,247	退職手当引当金	1,103,930
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,758,738	その他	15,732
建物減価償却累計額	△ 9,591,934	流動負債	1,291,743
工作物	731,212	1年内償還予定地方債	1,190,231
工作物減価償却累計額	△ 91,371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,384
航空機	-	預り金	918
航空機減価償却累計額	-	その他	9,210
その他	-	負債合計	14,262,085 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,085,354	固定資産等形成分	33,026,202
インフラ資産	13,284,975 ※	余剰分(不足分)	△ 13,452,975
土地	6,202,156		
建物	154,689		
建物減価償却累計額	△ 102,064		
工作物	18,049,806		
工作物減価償却累計額	△ 11,640,061		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	620,450		
物品	247,506		
物品減価償却累計額	△ 187,976		
無形固定資産	56,513		
ソフトウェア	56,513		
その他	-		
投資その他の資産	3,242,045 ※		
投資及び出資金	1,981,310		
有価証券	-		
出資金	41,150		
その他	1,940,160		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130,234		
長期貸付金	-		
基金	1,144,294		
減債基金	100,547		
その他	1,043,747		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,792		
流動資産	3,091,002 ※		
現金預金	668,100		
未収金	141,732		
短期貸付金	0		
基金	2,281,892		
財政調整基金	2,281,892		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 723		
資産合計	33,835,312	純資産合計	19,573,227
		負債及び純資産合計	33,835,312

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,371,943
業務費用	4,190,031 ※
人件費	1,546,588
職員給与費	1,304,340
賞与等引当金繰入額	△ 3,057
退職手当引当金繰入額	△ 52,430
その他	297,735
物件費等	2,513,496
物件費	1,626,487
維持補修費	23,605
減価償却費	862,024
その他	1,380
その他の業務費用	129,947 ※
支払利息	54,390
徴収不能引当金繰入額	△ 1,800
その他	77,356
移転費用	9,181,913
補助金等	5,325,031
社会保障給付	2,671,221
他会計への繰出金	1,185,086
その他	575
経常収益	221,217
使用料及び手数料	93,184
その他	128,033
純経常行政コスト	13,150,726
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	13,150,726

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,170,554	31,250,331	△ 13,079,777
純行政コスト(△)	△ 13,150,726		△ 13,150,726
財源	14,539,423		14,539,423
税金等	7,473,672		7,473,672
国県等補助金	7,065,751		7,065,751
本年度差額	1,388,696 ※		1,388,696 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,761,894	△ 1,761,894
有形固定資産等の増加		2,209,215	△ 2,209,215
有形固定資産等の減少		△ 866,965	866,965
貸付金・基金等の増加		1,064,898	△ 1,064,898
貸付金・基金等の減少		△ 645,254	645,254
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13,977	13,977	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,402,673	1,775,871	△ 373,198
本年度末純資産残高	19,573,227	33,026,202	△ 13,452,975

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,558,686
業務費用支出	3,376,774 ※
人件費支出	1,601,812
物件費等支出	1,651,551
支払利息支出	54,932
その他の支出	68,478
移転費用支出	9,181,913
補助金等支出	5,325,031
社会保障給付支出	2,671,221
他会計への繰出支出	1,185,086
その他の支出	575
業務収入	14,439,295 ※
税込等収入	7,369,073
国県等補助金収入	6,849,108
使用料及び手数料収入	93,169
その他の収入	127,944
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,880,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,270,349
公共施設等整備費支出	2,209,215
基金積立金支出	571,145
投資及び出資金支出	489,555
貸付金支出	434
その他の支出	-
投資活動収入	864,933
国県等補助金収入	216,643
基金取崩収入	642,915
貸付金元金回収収入	434
資産売却収入	4,941
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,405,416
【財務活動収支】	
財務活動支出	958,883
地方債償還支出	950,215
その他の支出	8,668
財務活動収入	1,856,713
地方債発行収入	1,856,713
その他の収入	-
財務活動収支	897,830
本年度資金収支額	373,023
前年度末資金残高	294,159
本年度末資金残高	667,182

前年度末歳計外現金残高	918
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	918
本年度末現金預金残高	668,100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

■一般会計等(普通会計)財務書類にかかる注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得価格が判明しているもの・・・取得原価
取得価格が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得価格が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・・取得原価

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産は除きます)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ②無形固定資産(リース資産は除きます)・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の内、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内及び総額300万円以下のファイナンスリース取引を除く)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- イ 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃・・・該当ありません。
組織・機構の大幅な変更・・・該当ありません。
地方財政制度の大幅な改正・・・該当ありません。
重大な災害等の発生・・・該当ありません。
その他重要な後発事象・・・該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況・・・該当ありません。
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの・・・該当ありません。
その他主要な偶発債務・・・該当ありません。

5. 追加情報

- ・ 一般会計等財務書類の対象範囲は、一般会計及び墓園事業特別会計です。
- ・ 出納整理期間の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ・ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.5
将来負担比率	61.1
- ・ 繰越事業に係る将来の支出予定額
59,124千円(令和2年度繰越明許費繰越額)
15,799千円(令和2年度事故繰越額)

・売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

松尾住宅跡地	2968.58㎡	76,886千円 (@25,900円/㎡)
旧斑鳩保育所跡地	659.99㎡	24,462千円 (@34,400円/㎡)

※ 単価については、資産登録時の固定資産税路線価で算出したものです。

・減価償却について当該各有形固定資産の減価償却累計額

事業用資産/建物	:	9,591,934千円
事業用資産/工作物	:	91,371千円
インフラ資産/建物	:	102,064千円
インフラ資産/工作物	:	11,640,061千円
物品	:	187,976千円

・地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,499,248千円

・将来負担に関する情報

(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	7,432,899千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,183,658千円
充当可能基金	3,909,335千円
特定財源見込額	113,000千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,499,248千円

・自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

24,942千円

・純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ①固定資産形成分・・・固定資産の額に流動資産における固定資産の取得及び基金積立等を加味した額を計上しています。
- ②余剰分(不足分)・・・純資産合計額のうち、減価償却費及び基金取崩等を加味した額を計上しています。

・基礎的財政収支

業務活動収支(+)	1,880,609千円
支払利息支出(+)	54,932千円
投資活動収支(+)	△ 2,405,416千円
基礎的財政収支	△ 469,875千円

※ 地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等(普通会計)」を対象範囲としているので、歳入歳出決算書と資金収支計算書は墓園会計の分だけ相違します。

・資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

◆業務活動収支	1,880,609千円
投資活動収入の国県等補助金収入	216,643千円
減価償却費	△ 862,024千円
賞与等引当金繰入額	△ 3,057千円
退職手当引当金繰入額	△ 52,430千円
徴収不能引当金繰入額	△ 1,800千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	224,732千円
◆純資産変動計算書の本年度差額	1,402,673千円

・資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金限度額 1,000,000千円

■附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,025,801	1,754,410	4,861	23,775,349	9,674,104	482,152	14,101,245
土地	3,212,965	1,143	4,861	3,209,247	0	0	3,209,247
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,165,691	583,845	0	18,749,536	9,582,733	437,125	9,166,803
工作物	602,548	128,665	0	731,212	91,371	45,027	639,841
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,597	1,040,757	0	1,085,354	0	0	1,085,354
インフラ資産	24,456,599	435,976	0	24,892,576	11,607,600	330,612	13,284,975
土地	6,172,749	29,407	0	6,202,156	0	0	6,202,156
建物	154,689	0	0	154,689	102,064	3,840	52,625
工作物	17,892,020	23,261	0	17,915,281	11,505,536	326,773	6,409,744
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237,141	383,308	0	620,450	0	0	620,450
物品	234,015	8,152	1,859	240,308	180,777	17,020	59,531
合計	46,716,415	2,198,538	6,720	48,908,233	21,462,482	829,784	27,445,751

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	209,767	8,125,719	1,405,398	388,466	23,927	379,248	3,568,721	-	14,101,245
土地	187,795	1,588,435	334,312	388,202	491	110,257	599,755	-	3,209,247
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,971	5,095,892	1,053,316	0	23,436	25,643	2,946,545	-	9,166,803
工作物	-	367,514	17,770	265	-	231,872	22,421	-	639,841
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,073,878	-	-	-	11,476	-	-	1,085,354
インフラ資産	13,282,005	-	-	-	0	2,970	-	-	13,284,975
土地	6,202,156	-	-	-	-	-	-	-	6,202,156
建物	52,625	-	-	-	0	-	-	-	52,625
工作物	6,409,744	-	-	-	-	-	-	-	6,409,744
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	617,480	-	-	-	-	2,970	-	-	620,450
物品	10,112	31,320	2,065	-	0	1,613	14,421	-	59,531
合計	13,501,884	8,157,039	1,407,463	388,466	23,927	383,831	3,583,142	-	27,445,751

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
県農業信用基金出資金	1	1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000	0	1,840,000
県信用保証協会出捐金	1	17,940,000	17,940,000	17,940,000	17,940,000	0	17,940,000
県健康教育公社設立基金出捐金	1	30,000	30,000	30,000	30,000	0	30,000
県町土地開発公社出資金	1	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
(財)県営林緑化労働基金出捐金	1	144,000	144,000	144,000	144,000	0	144,000
(財)西播地域地場産業振興センター建設資金出資金	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	100,000
(財)県環境クリエイティブセンター出捐金	1	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	0	1,730,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	100,000
(財)ひょうご科学技術協会出捐金	1	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000
県身体障害者福祉協会出捐金	1	50,000	50,000	50,000	50,000	0	50,000
職業訓練法人西播磨情報処理人材開発財団出捐金	1	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
県人権啓発協会出捐金	1	500,000	500,000	500,000	500,000	0	500,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	1	30,000	30,000	30,000	30,000	0	30,000
暴力団追放県民センター事業出捐金	1	1,210,000	1,210,000	1,210,000	1,210,000	0	1,210,000
職業訓練法人姫路地域職業能力開発協会出捐金	1	300,000	300,000	300,000	300,000	0	300,000
(財)県まちづくり技術センター出捐金	1	2,585,900	2,585,900	2,585,900	2,585,900	0	2,585,900
(社)兵庫農林機構	1	2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000	0	2,490,000
地方公営企業等金融機構出資金	1	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	0	3,600,000
	18	41,149,900	41,149,900	41,149,900	41,149,900	0	41,149,900

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関 する 調書記載額
上水道事業会計出資	501,400,000			0	501,400,000	100.00%	0		
下水道事業会計出資	1,438,760,000			0	1,438,760,000	100.00%	0		
合計	1,940,160,000	0	0	0	1,940,160,000	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H)	(参考)財産に関 する 調書記載額
該当なし				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,281,892,000				2,281,892,000	2,281,892,000
減債基金	100,547,000				100,547,000	100,547,000
公共施設建設基金	401,828,000				401,828,000	401,828,000
地域福祉基金	200,000,000				200,000,000	200,000,000
ふるさと応援基金	400,431,304				400,431,304	400,431,304
森林環境整備促進基金	4,252,025				4,252,025	4,252,025
メモリアルパーク管理基金	2,970,280				2,970,280	2,970,280
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	34,264,961				34,264,961	34,264,961
合計	3,426,185,570	0	0	0	3,426,185,570	3,426,185,570

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金(長期延滞債権)】		
税等未収金		
個人町民税	62,974,929	6,669,045
法人町民税	199,026	21,077
固定資産税	62,906,701	6,661,820
軽自動車税	3,679,056	389,612
その他の未収金		
学童保育保護者負担金	272,000	28,805
保育所児童保育料	53,800	5,697
延長保育事業保育料	0	0
学童保育障害保険負担金	0	0
児童手当返還金	100,000	10,590
墓園手数料	48,000	5,083
小計	130,233,512	13,791,729
合計	130,233,512	13,791,729

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	18,131,613	92,471
法人町民税	15,812,300	80,643
固定資産税	105,803,794	539,599
軽自動車税	1,764,068	8,997
その他の未収金		
学童保育保護者負担金	87,560	447
保育所児童保育料	0	0
学童保育障害保険負担金	1,600	8
訓練等給付費返還金	86,430	441
墓園手数料	45,000	230
小計	141,732,365	722,835
合計	141,732,365	722,835

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,285,120,298	96,601,085	912,841,565	273,878,733		98,400,000				
公営住宅建設	0	0								
災害復旧	0	0								
教育・福祉施設	1,861,276,787	120,255,378	1,515,676,787			345,600,000				
一般単独事業	1,227,016,897	114,407,354	21,243,614			610,287,587				595,485,696
その他	2,510,198,551	258,805,423	404,648,206	1,551,137,005	42,300,000	503,413,340				8,700,000
【特別分】										
臨時財政対策債	5,901,625,598	465,457,106	4,525,750,898	1,343,500,700		32,374,000				
減税補てん債	54,173,922	16,359,426	54,173,922							
退職手当債	0	0								
その他	201,497,576	118,344,957	150,373,249	51,124,327						
合計	13,040,909,629	1,190,230,729	7,584,708,241	3,219,640,765	42,300,000	1,590,074,927	0	0	0	604,185,696

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重 平均利率
13,040,909,629	11,829,923,510	1,026,328,077	184,658,042					0.393

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,040,909,629	1,190,230,729	1,140,142,697	1,144,871,477	1,114,369,112	1,059,257,801	4,135,484,896	2,267,154,187	757,389,074	232,009,656

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	16,081,444		2,289,715		13,791,729
流動資産					
徴収不能引当金	232,877	489,959			722,836
固定負債					
退職手当引当金	1,156,360,000		52,430,000		1,103,930,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	94,440,573		3,056,695		91,383,878
合計	1,267,114,894	489,959	57,776,410	0	1,209,828,443

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等(所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	特別定額給付金	全町民	3,405,100,000	特別定額給付金の支出
	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	443,829,775	消防組合への運営補助
	揖龍保健衛生施設事務組合負担金	揖龍保健衛生施設事務組合	434,036,000	施設事務組合への運営補助
	後期高齢者医療費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	322,239,020	後期高齢者医療費への負担
	あすかふるさと応援商品券交付金	町内全世帯	132,927,000	各世帯へ商品券の支出
	市町村職員退職手当組合負担金	市町村職員退職手当組合	101,529,522	退職手当組合への負担
	子育て世帯臨時特別給付金	町内子育て世帯	50,960,000	児童手当受給世帯への支出
	市町村職員退職手当組合特別負担金	市町村職員退職手当組合	40,458,279	退職手当組合への負担
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	30,328,792	社会福祉協議会への補助
	揖龍保健衛生施設事務組合負担金(火葬場分)	揖龍保健衛生施設事務組合	23,380,000	施設事務組合への運営補助
	その他補助金	その他	340,242,745	
	計		5,325,031,133	
	合計		5,325,031,133	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	固定資産税(現年・滞納)		1,886,495,252	
		普通交付税		1,898,857,000	
		特別交付税		117,700,000	
		個人住民税(現年・滞納)		1,710,321,142	
		地方消費税交付金		674,356,000	
		ふるさと応援寄付金		370,820,000	
		法人住民税(現年・滞納)		131,589,974	
		町たばこ税		201,795,383	
		その他		481,736,869	
		小計		7,473,671,620	
	国県等補助金	資本的補助金	給食センター施設整備交付金		240,656,000
			橋りょう長寿命化事業補助金		170,500,000
			都市計画道路整備費補助金		13,440,000
			公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金		37,630,000
			その他		12,964,000
		計		475,190,000	
		経常的補助金	児童手当負担金		525,804,998
			子どものための教育・保育給付負担金		535,156,842
			介護給付費等負担金		149,242,815
			国民健康保険基盤安定負担金		121,252,194
			訓練等給付費負担金		164,569,613
その他			5,094,534,543		
計		6,590,561,005			
小計		7,065,751,005			
合計		14,539,422,625			

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,150,726,497	6,590,561,005	667,713,000	5,869,470,334	22,982,158
有形固定資産等の増加	2,209,215,466	475,190,000	1,189,000,000	541,164,650	3,860,816
貸付金・基金等の増加	1,064,897,647	0	0	1,063,036,636	1,861,011
その他	0	0	0	0	0
合計	16,424,839,610	7,065,751,005	1,856,713,000	7,473,671,620	28,703,985

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	667,181,904
短期投資	0
合計	667,181,904